

# 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>(47,015,177)</b>	<b>流動負債</b>	<b>(55,883,873)</b>
現金及び預金	27,993,220	買掛金	491,017
売掛金	490,513	未払金	25,424,450
前払費用	35,548	未払消費税等	953,469
短期貸付金	813	未払法人税等	159,890
未収入金	1,954,218	前受収益	134
立替金	16,057,426	預り金	27,697,754
繰延税金資産	537,391	賞与引当金	342,376
その他	280,115	ポイント引当金	814,780
貸倒引当金	△ 334,071	<b>固定負債</b>	<b>(42,313)</b>
<b>固定資産</b>	<b>(16,161,976)</b>	資産除去債務	42,313
<b>有形固定資産</b>	<b>(370,049)</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>55,926,187</b>
建物附属設備	57,660	<b>【純資産の部】</b>	
器具備品	312,389	<b>株主資本</b>	<b>(7,250,966)</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>(2,993,745)</b>	<b>資本金</b>	<b>(450,000)</b>
ソフトウェア	2,992,907	<b>資本剰余金</b>	<b>(460,000)</b>
その他	838	資本準備金	450,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>(12,798,181)</b>	その他資本剰余金	10,000
関係会社株式	12,494,526	<b>利益剰余金</b>	<b>(6,340,966)</b>
差入保証金	204,202	その他利益剰余金	(6,340,966)
繰延税金資産	99,452	繰越利益剰余金	6,340,966
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,250,966</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>63,177,153</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,177,153</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,925,803
売 上 原 価		4,496,396
売 上 総 利 益		4,429,407
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,534,925
営 業 利 益		1,894,482
営 業 外 収 益		
受取利息	13,441	
受取配当金	220,000	
為替差益	26,731	
雑収入	36,403	296,577
営 業 外 費 用		
支払手数料	162,653	
在庫廃棄損	48,116	
雑損失	15,000	225,770
経 常 利 益		1,965,289
特 別 利 益		
資産除去債務履行差額	22,440	22,440
税引前当期純利益		1,987,729
法人税、住民税及び事業税	568,259	
法人税等調整額	148,850	717,109
当 期 純 利 益		1,270,620

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

(2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 678,011 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 25,332 千円

短期金銭債務 167,854 千円

長期金銭債権 179,591 千円

### III 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
ポイント引当金	269,692	千円
賞与引当金	113,326	千円
貸倒引当金	113,072	千円
繰延資産	54,379	千円
減価償却超過額	31,220	千円
未払事業税	11,954	千円
その他	89,535	千円
繰延税金資産小計	683,182	千円
評価性引当額	△ 39,939	千円
繰延税金資産合計	643,242	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	6,398	千円
繰延税金負債合計	6,398	千円
繰延税金資産の純額	636,844	千円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
役員賞与	0.0%
受取配当金の益金に算入されない項目	-3.9%
法人住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税率	36.1%

#### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から順次法人税率等が段階的に引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%となり、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50,600千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### IV 関連当事者との取引に関する注記

##### 関連当事者との取引

###### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク株式会社	(100%)	資金の 貸付け	利息の元本 組入れ	8,162	短期 貸付金	813
				資金の回収	3,186,187		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

資金の貸付けは、CMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、金利条件については、市場金利等を勘案して決定しております。

なお、取引金額は純増減額を記載しております。

###### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	ソフトバンクモバイル株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	決済事業	16,611,679	売掛金	809
						未払金	22,814,571
親会社 の 子会社	ワイモバイル株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業	2,032,599	売掛金	—
親会社 の 子会社	ヤフー株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業	4,526,808	預り金	16,347,918
						売掛金	30,133

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

#### V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 402,831円46銭
2. 1株当たり当期純利益金額 70,590円01銭